

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

2 国際経済の動向

ニューヨーク株価大暴落

八七年一〇月一九日の月曜日、ニューヨーク株式市場を襲った株価大暴落は、大恐慌の引き金となった一九二九年一〇月二九日の一二・八%を大幅に上回り、下げ率二二・六%を記録した。この「ブラック・マンデー」と呼ばれるニューヨーク株価大暴落は、たちまち世界の株式市場に波及、連鎖暴落をひきおこし、株価は一カ月あまり激しく乱高下した。だが、各国が金融緩和方針を打ちだし、為替安定をめざす国際協調体制がひとまず継続されたため、暴落一カ月後にはほぼ落ち着きをとりもどした。

ニューヨーク株価大暴落と世界的な株価の連鎖暴落の最大要因は、アメリカの財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」である。八一年以降、レーガン大統領によって採用された新経済政策、いわゆるレーガノミックスは、大幅減税によって企業活力を刺激する一方、財政支出の削減にもとくむはずのものであった。だが減税は実施されたものの、他方で軍備増強路線を走ったため、財政支出の削減をはたすことはできず、財政赤字がつづき、八一年には七八九億ドルであった赤字が、八六年には二二〇一億ドルへと二・八倍にまでふくらんだ。他方、減税を実施したにもかかわらず、レーガン政権初期の「ドル高」路線も作用し、産業空洞化が進み、輸出産業が停滞した。このため貿易赤字はふえつづけ、赤字幅は、八三年の六七一億ドルから、八七年の一五六九億ドルへと二・三倍にまで増大した。同時にアメリカは債権国から債務国に転落した。他方、日本や西ドイツでは巨額の貿易黒字がふえつづけ、世界経済の不均衡がきわだった。株価の大暴落とドル安の急進展は、こうした背景のもとで現われたものであった。

アメリカの「日本たたき」の強まり

円高・ドル安の進展と株価暴落は、同時に日米経済摩擦の強まりをも意味していた。とくに日米間の貿易不均衡は拡大する一方であり、八七年に入ると、アメリカは日本にたいし強硬に、黒字減らしや市場開放を求めるようになった。

八七年四月、アメリカは、日本が日米半導体協定を順守していないとして、日本製のパソコン・カラーテレビ・電動工具の三製品に一〇〇%の報復関税を課し、事実上の禁輸措置を打ち出した。さらに五月、大手工作機械メーカーの東芝機械が、対共産圏輸出統制委員会(ココム)違反の大型NC(数値制御)工作機械をソ連に輸出していた事件が明るみになると、アメリカにおける「日本たたき」の勢いは一挙に強まった。アメリカはまた、関西新空港建設をふくむ公共事業への参入、牛肉・オレンジなど農産物の輸入自由化などの市場開放を要求し、これらの問題の日米間解決は決着をみないまま、今日にいたっている。さらに八八年に入って、四月には包括貿易法案が議会で可決された。これには東芝制裁条項や反ダンピング条項、知的所有権保護などが盛りこまれており、日本に

とってきわめてきびしい内容となっている。

西欧諸国の経済と雇用・失業動向

八七年の西ヨーロッパ経済は、経済の拡大にいま一つ力強さを欠き、停滞がつづいた。イギリスなど一部の国を除き、EC全体で二%程度の成長率にとどまった。このため、雇用者数の伸びでは、西ヨーロッパ諸国の雇用水準は、ようやく七九年の水準に回復した程度である。とはいえ、北欧およびイギリスでは、西ヨーロッパ平均よりも高い率で雇用が拡大し、八七年は、七三年以来、雇用増加率はもっとも高くなった。

他方、失業水準は依然として高く、失業率では、西ドイツ、イギリス、ギリシャ、アイルランドなどで、七九年の二倍以上の水準となっている。八四年以降、失業率の改善がみられるベルギー、オランダなどでも、なお一〇%をこえている。とくに失業者のうち、長期失業者の増大、滞留がめだっている。また失業率の高い国ほど、失業者全体に占める長期失業者の割合が高いという正の相関関係が存在する。

成長と停滞に分かれる発展途上国

発展途上国のなかでは、韓国、シンガポール、香港、台湾など、アジアの新興工業諸国・地域(アジアNICS)が、とくに八六～八七年と経済の急成長を遂げ、日本の円高などのメリットを享受し、アメリカおよび日本市場でシェアを拡大している。とくに韓国では、八六年の実質経済成長率は一二・五%と、八〇年代に入って最高の伸び率を示した。八七年も、輸出の大幅増と内需の好調に支えられ、八六年とほぼ同水準の成長率を維持するのは確実とみられている。

しかし、新興工業諸国・地域を除く他の発展途上国では、諸々の要因により経済停滞がつづいている。すなわち一次産品の需要低迷と価格の低下が、これらの輸出に依存する諸国の経済に打撃を与え、また原油輸出収入の減少により、中東を中心とする石油産出国およびこれと密接に関連する諸国の経済にも広範な影響を与えている。

さらに中南米やアフリカ諸国の累積債務問題も、依然として深刻なまま推移している。八二～八五年の四年間に債務返済くりのべを行った国は、ラテンアメリカで一六カ国、アフリカで一〇カ国にのぼっている。ブラジルは八七年二月、外国民間銀行団への利払い停止を一方的に宣言した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
